

平成 28 年 8 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社 USEN
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 田 村 公 正
(JASDAQ・コード番号: 4842)
問 合 せ 先 取 締 役 副 社 長 執 行 役 員 CFO 馬 淵 将 平
電 話 番 号 (03-6823-7015)

その他の関係会社の異動に関するお知らせ

今般、平成 28 年 8 月 15 日付で、株式会社光通信（以下、光通信）が当社のその他の関係会社に該当することとなりましたので、以下の通りお知らせいたします。

記

1. 異動に至った経緯

当社は、光通信より当社を持分法適用対象とする旨と、決算書類等の受け渡し実務に関する正式な依頼があったため、光通信による当社株式直接保有分並びに同社の子会社である株式会社インフォサービス（以下、インフォサービス）及び株式会社コンタクトセンター（以下、コンタクトセンター）を通じた当社株式間接保有分を合算した所有議決権比率を調査したところ、本日、光通信、インフォサービス及びコンタクトセンターが保有する当社株式の所有議決権比率の合計が 20%以上であることを確認いたしました。これに伴い、光通信は当社のその他の関係会社に該当することとなりました。

2. 光通信の概要

(1) 名 称	株式会社光通信
(2) 所 在 地	東京都豊島区西池袋一丁目 4 番 10 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 玉村剛史
(4) 事 業 内 容	携帯電話加入手続に関する代理店業務他
(5) 資 本 金	54,259 百万円（平成 28 年 3 月 31 日現在）
(6) 設 立 年 月 日	昭和 63 年 2 月 5 日
(7) 連 結 純 資 産	180,340 百万円（平成 28 年 3 月 31 日現在）
(8) 連 結 総 資 産	410,352 百万円（平成 28 年 3 月 31 日現在）
(9) 大株主および持株比率 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	有限会社光パワー 42.10% JP MORGAN CHASE BANK 385632 2.91% (常任代理人) 株式会社みずほ銀行 株式会社光通信 2.68% 重田 康光 2.51% 玉村 剛史 2.39% 有限会社テツ 2.30% 有限会社マサ 2.30% 有限会社ミツ 2.30% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）1.61% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）1.39%

上場会社と (10) 当該株主の関係	資本関係	光通信は、光通信が保有する直接保有分 37,409,460 株（議決権に対する割合 18.29%）、光通信の子会社であるインフォサービスが保有する間接保有分 4,146,300 株（議決権に対する割合 2.03%）及び光通信の子会社であるコンタクトセンターが保有する間接保有分 224,100 株（議決権に対する割合 0.11%）を合わせて当社株式 41,779,860 株個（議決権に対する割合 20.42%）を保有しております。
	人的関係	当社と光通信との間には、記載すべき人的関係はありません。なお、本日現在、当社と光通信の合弁会社である USEN Business Design 株式会社の取締役 3 名を当社の従業員が兼務しており、同社取締役 2 名を光通信の従業員が兼務しております。
	取引関係	当社と光通信との間には、直接の取引関係はありません。なお、当社と光通信は、平成 27 年 2 月に、合弁会社として USEN Business Design 株式会社を設立し、当該合弁会社においてテレマーケティング事業を行っております。

(注) 議決権所有割合は、平成 28 年 6 月 30 日現在の総株主の議決権の数(2,045,843 個)を基準に算出し、小数点第 3 位以下を四捨五入して表示しております。なお、平成 28 年 6 月 30 日現在の総株主の議決権の数の算出については、単元未満株式のみ平成 28 年 2 月 29 日現在の数を基準として算出しております。

3. 異動前後における光通信の所有する議決権の数および議決権所有割合

	属性	議決権の数（議決権所有割合）		
		直接所有分	合算対象分	合計
異動前	—	374,094 個 (18.29%)	20,763 個 (1.01%)	394,857 個 (19.30%)
異動後	その他の関係会社	374,094 個 (18.29%)	43,704 個 (2.14%)	417,798 個 (20.42%)

(注) 議決権所有割合は、平成 28 年 6 月 30 日現在の総株主の議決権の数(2,045,843 個)を基準に算出し、小数点第 3 位以下を四捨五入して表示しております。なお、平成 28 年 6 月 30 日現在の総株主の議決権の数の算出については、単元未満株式のみ平成 28 年 2 月 29 日現在の数を基準として算出しております。

4. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無
該当事項はありません。

5. 今後の見通し

現時点において、本件が当社の業績に与える影響はないと見込んでおります。なお、当社としては、光通信、インフォサービス及びコンタクトセンターによる当社株式の取得及び保有によって、同社との既存の協業関係の範囲を超えて、当社の事業及び経営の独立性に影響が生じるものではないと現時点においては考えております。光通信、インフォサービス及びコンタクトセンターが保有している当社株式の取扱い及び今後の光通信との取引関係については、必要に応じて光通信との間で協議をして参ります。

以上